

EU議長国フランスの苦悩

国際金融情報センターブラッセル事務所駐在員 橋本 択摩

積極果敢なサルコジ外交

フランスは2008年7月に任期半年のEU議長国に就任した。6月にリスボン条約がアイルランド国民投票により否決された後、サルコジ大統領は欧州統合の救済に尽力しており、他の加盟国でのリスボン条約批准手続きを推進している。また、地中海を囲む国々による「地中海連合」構想を提唱し、7月に地中海連合の発足のための首脳会議をパリにて開催、EU加盟27ヶ国に加え、地中海沿岸付近（欧州、中東、北アフリカ諸国）の16ヶ国が参加した。さらに8月に始まったグルジア紛争では、EU議長国としてサルコジ大統領が調停に乗り出し、軍撤退など和平6原則を成立、停戦を実現させた。

このような得意の外交努力もあり、08年半ばに30%台まで落ち込んだ政権支持率は底打ちし、9月の支持率は45%前後まで回復している。

国内では構造改革を推進も・

もっともパリのエコノミストは、このまま支持率が回復し続けるとはみていない。やはり国民の主な関心は低下を続ける購買力にあり、サルコジ大統領が唱えてきた購買力の増強が残念ながら実現していないのがその根拠である。

07年5月のサルコジ政権発足以来、政府は、超過勤務手当に係る租税・社会保険料の撤廃・軽減や、相続税の課税最低限引き上げ、個人の各種直接税納税額の上限引き下げなどの減税策、公務員の人員削減などの公務員制度改革、保険料拠出期間を延長する公的年金制度改革など、数々の構造改革を推進してきた。

さらに08年7月には、小売業の価格規制、大規模店舗の出店規制の緩和などが含まれる経済近代化法案、実質労働時間を週35時間以上に設定することが可能となる週35時間労働制の緩和

法案が国会で可決成立した。

これらの改革に対する現地エコノミストの評価は高いものの、一部の減税政策を除いて即効性は低いものであり、購買力増強は当面見込めないという見方が多い。原油価格の低下により、足元で物価上昇率が低下しているとはいえ、なお賃金上昇率よりも高いことから、今後も消費は力強さに欠けるとの意見も多かった。

財政赤字というフランス病、再発

フランス経済は08年第2四半期に02年10-12月期以来のマイナス成長（前期比▲0.3%）に陥った。これを受けて、08年9月、政府は経済見通しを下方修正し、08年+1.0%、09年+1.0~+1.5%と予測している。財政見通しも悪化し、08年・09年の財政赤字対GDP比率を2.7%と予測、長期的にも2012年の財政赤字を対GDP比0.5%とした。つまり、2012年の財政均衡目標は実質的に放棄された格好となっている。

欧州委員会は08年5月、フランス財政赤字対GDP比がEU安定成長協定の上限である3.0%にまで再び増加していることを背景に、仏政府に対する「政策勧告」を採択している。しかし、インフレ、米国発の金融混乱の影響があるとはいえ、財政状況の改善がみられていないことから、財政赤字を巡る論争が再燃する公算が高い。

深刻化している金融危機、インフレ、世界経済の減速等により厳しい状況に置かれているフランス経済だが、財政金融の両面からの政策が期待できない以上、短期的に回復は見込めないのが現状である。